

社会保障言論

896自治体が消滅へと歩む



少 子化に歯止めがかからないうえ、地方から大都市圏への移住が続くなら全国のほぼ半数の市町村は「消滅可能都市」と化す。

衝撃的な推計を民間団体がまとめた。女性の人口動態に絞った視点や労働者の待遇改善の提言は危機感に裏打ちされ説得力がある。

少子化と人口流失が止まらないと

産業界や研究者らでつくる「日本創成会議：人口減少問題検討分科会」（座長・増田寛也元総務相）は、結婚・出産年齢の軸になる「女性20～39歳人口」の推移で、人口減少の未来像を探った（5月8日公表）。

社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」（2013年3月）は、地方から毎年6～8万人の流出は2020年以降で縮小と仮定される。女性20～39歳人口（以下は若年女性人口）は国勢調査の10年と比べ40年で5割以上減は373自治体と推定された。

人口移動に「規則性」は見いだせないが、

同会議は流出が続くと仮定で人口マップを描き直した。若年女性人口が40年で5割以下に落ち込む自治体は896に膨れ、全国約1800市区町村（政令市行政区を含む）の49・8%に及ぶことになる。

若い女性の減少で秋田、青森、岩手、山形、島根の5県では「消滅可能性都市」が県内の8割以上、特に秋田は県内25市町村のうち24市町村があてはまる。大規模農業の大潟村だけは10年比で総人口はやや減の2868人ながら若年女性人口は311人から358人に増える見通し。

全国で最も落ち込むのは群馬県南牧村（なんまきむら）で、総人口2423人、若年女性人口99人から、626人、わずか10人へ。自治体破綻の北海道夕張市では総人口1万992人から3104人、若年女性人口はなんと100人になる見込み。

大都市部でも若い女性はやせ細る

若年女性人口の減少率は、札幌市南区、函館市、小樽市などで60%台減、仙台市泉、太白区、横浜市金沢区、磯子区、名古屋市の東、

出生率による総人口・高齢化率の変化

	前提・出生率	2090年の人口	高齢化率
ケースA	2025年・1.8	8,101万人 (安定しない)	31.5% (2095年)
ケースB	2025年・1.8 2035年・2.1	9,466万人 (安定)	26.7% (2095年)
ケースC	2025年・1.8 2040年・2.1	9,371万人 (安定)	26.7% (2100年)
ケースD	2025年・1.8 2050年・2.1	9,200万人 (安定)	26.7% (2105年)
ケースE	2030年・1.8 2050年・2.1	8,945万人 (安定)	26.7% (2110年)
従来の 中位推計	2060年・1.35	5,720万人 (安定しない)	41.2% (2100年)

同会議資料を一部改変

中、港、南区などで40%減、大阪市で大正、浪速、西成、住之江、中央区は50%台の減少率、広島市安佐北区は50%減、福岡市南区も40%減――。

一極集中の東京23区でさえ、豊島区は若年女性人口が10年の5万136人から40年には2万4666人と半減の推定である。次いで足立、中野、杉並区も40%減になりそう。

逆に若年女性人口が増える自治体はい

くつあるのか。横浜市都筑区、埼玉県吉川市、京都府木津川市など10数カ所にすぎない。

この地滑りのような若い女性の激減を、いかに食い止めるのか。

同会議は「希望出生率」の実現を目指すとうと提唱した。夫婦の理想子供数は平均2・42児、予定子供数は同2・07児(10年出生動向調査)。ただし、生涯独身者なども勘案し、合計特殊出生率(一人の女性が生涯に生む平均子供数)を現在の1:4(1児)から1:8(児)を2025年の当初目標に据えた(図)。

「なによりも 「経済的な支え」がいる

具体的な対策は、結婚と子育ての環境づくりから若者に魅力のある地方拠点都市づくりまで、いささか総花的ではある。しかし、踏み込んだ提案も多い。

「結婚したい」「子供がほしい」との希望をかなえるため「若者・結婚子育て年収500万円モデル(仮称)」を掲げる。20代独身で年収300万円、30歳代後半の夫

婦で500万円以上を目標に、とりわけ、その半分程度の年収にあえぐ非正規労働者の待遇改善を図る。

正社員同様に無期雇用で賃金は正社員の8〜9割、職種・勤務地・労働時間などは限定の「多様な正社員」の拡大を進める。子育てと仕事の両立へ長時間労働は正

のため残業増率25%(大企業で月60時間超は50%)から一律50%へ引き上げ。育児休業中の所得保障も給与の50%から全期間67%保障へ、その後80%まで引き上げ。

多子世帯に対し保育や幼児教育の負担は第2子で半額、第3子以降は無料、多子世帯向け公的住宅の提供、従業員の子が多い企業には社会保険料負担の軽減策の導入――。

北欧主要国やフランスは、これらの諸施策を仕組みや程度の差こそあれ実施し、出生率を回復した。報告書がいう通り「国の出生水準は、社会経済環境によって決定される要素が強く、政策展開によって変わり得る」のだ。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学・目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究所・客員教授。厚生労働省・社会保険審議会委員、財務省・財政制度等審議会委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。